

防災分野のデータ連携基盤構築における検討状況について

デジタル庁

国民向けサービスグループ防災班

第1 目指す姿、理念・原則、重点的な取組

5. 重点課題に対応するための重点的な取組

(6) データを活用した課題解決と競争力強化

③防災DX

ア 防災デジタルプラットフォームの構築

2024年4月に運用を開始した新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を中核として、各防災情報関係システムのデータを自動連携等で集約し、災害対応機関等で共有する防災デジタルプラットフォームを2025年までに構築する。また、災害情報の集約等を支援する災害時情報集約支援チーム（ISUT※18）の強化に取り組み、データ連携基盤やアラートとの連携等、防災分野のデータ流通促進に向けた取組を行う。

イ 防災アプリ開発・利活用の促進等/データ連携基盤の構築

優良なシステム・サービスの開発促進及び早期社会実装・横展開を進めていくとともに、防災アプリ・サービス間でのデータ連携や新総合防災情報システムと連携を図っていくため、防災分野のデータ連携基盤の構築を推進する。

ウ 一人一人の状況に応じた被災者支援の充実

災害時に被災者一人一人が災害の状況に応じた適切な支援を受けられるよう、マイナンバーカードの活用促進を図り、避難所等における受付や、薬剤情報をはじめとする健康医療情報の取得、罹災証明のオンライン申請等、被災者の利便性を向上させる取組を促進する。

エ 官民連携による防災DXの更なる推進

令和6年能登半島地震では、民間のデジタル人材が被災地方公共団体の現場に入り、災害対応をデジタル面から支援し、活躍した。こうした経験を踏まえ、民間のデジタル人材等を派遣する仕組みについて検討を行い、実現を図る。

オ 通信・放送・電力インフラの強靱化

災害時に災害対応機関等が行う情報収集・共有、被災者視点で重要となる災害関連情報の取得等の前提となる、市町村役場や避難所等における通信・放送・電力のサービス継続及びその早期復旧に向け、これらのインフラの強靱化や冗長性の確保、点検の効率化、被災した際の早期応急復旧のための機器の設置等に官民が連携して取り組む。

カ 防災デジタル技術の更なる発展と海外展開

産官学による将来予測、デジタルツイン※19、AI活用等の技術研究開発を促進し、未来に向けた構想を推進していくとともに、我が国の優れた防災DX技術・産業の海外展開を推進する。

※18：Information Support Teamの略称。

※19：サイバー空間とフィジカル空間（現実世界）を融合し、常に変化し続けるダイナミックな好循環を生み出す社会へと変革することを目指すデジタル社会の形成のための基盤。

★ 特にデジタル庁が中心となり取り組んでいるもの

5. 重点課題に対応するための重点的な取組

（6）データを活用した課題解決と競争力強化

③ 防災DX

災害発生時に、被災者を命の危機から救い、適切な支援を行うために、国、地方公共団体、指定公共機関等の災害対応機関等において、被害状況の迅速な把握、的確な意思決定、その共有と行動といった一連の行動様式の確立が求められる。そのためには、「情報」が不可欠である。このため、防災DXを危機管理政策として捉え、災害対応機関等が情報連携共有体制を強化し、一体的な災害対応を実行していくことが重要である。

また、住民等が平時から災害への備えを徹底し、災害時には命を守る行動等がとれるよう、防災アプリ等を通じて個々の住民の状況に応じたきめ細かな支援を提供するとともに、被災者視点で考え、利便性の向上を図っていくことが重要である。

こうした点を踏まえ、令和6年能登半島地震の教訓もいかしつつ、制度面・システム面・運用面の多面的側面から、防災DXの更なる改善・推進を図っていくとともに、政府情報システム等の冗長性を高めていく必要がある。

これらの観点から、主に以下の取組について進める。

ア 防災デジタルプラットフォームの構築

2024年4月に運用を開始した新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を中核として、各防災情報関係システムのデータを自動連携等で集約し、災害対応機関等で共有する防災デジタルプラットフォームを2025年までに構築する。新システムについては、効果的な研修や訓練等を通じて操作習熟と利活用を促すとともに、防災IoTインターフェース⁵⁸におけるリアルタイムの映像共有の実装等を進める。

また、災害情報の集約・地図化・共有を支援する災害時情報集約支援チーム（ISUT⁵⁹）の強化に取り組み、新システムと国民向けのデータ連携基盤やLアラートとの連携など、防災分野のデータ流通促進に向けた取組を行う。併せて、システム活用を前提とした的確な災害応急対応を行うための、実践的な訓練（机上演習（TTX⁶⁰）等）を行う。

イ 防災アプリ開発・利活用の促進等/データ連携基盤の構築

防災分野では、民間企業や地方公共団体により多くの優れたアプリ・サービス等が提供されており、これらを最大限に活用した防災施策を展開していくため、優れたアプリやサービスを効率的に検索できる「防災DX サービスマップ/サービスカタログ」や、それらの調達を容易にする「モデル仕様書」の拡充を図り、それに適合した優良なシステム・サービスの開発促進及び早期社会実装・横展開を、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、推進していくとともに、カタログサイトを利用した新しいソフトウェア調達手法（デジタルマーケットプレイス）との連携・活用により、各地方公共団体における調達手続の迅速化・円滑化を図る。また、防災アプリ・サービス間でのデータ連携を図ることで、届出一度きり原則（ワンスオンリー）を実現するとともに、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）と連携を図っていくため、防災分野のデータ連携基盤の構築を推進する。こうした取組により、優れた防災アプリの開発・利活用の促進を図る。

ウ 一人一人の状況に応じた被災者支援の充実

災害時に被災者一人一人が災害の状況に応じた適切な支援を受けられるよう、マイナンバーカードの活用促進を図り、避難所等における受付や、薬剤情報はじめとする健康医療情報の取得、罹災証明書のオンライン申請等、被災者の利便性を向上させる取組を促進する。また、救助機関等が人命救助の場面で携帯電話の位置情報を活用できるよう検討を行うなど、位置情報の活用等を推進する。

また、広域的な災害時にも切れ目のない被災者支援を展開するため、物資調達・輸送調整等支援システムを活用したプッシュ型支援⁶¹の効果的な実施や、市町村の区域を超えて被災者情報を集約し、共有するための正本となるデータベースの構築を進めるなど、地方公共団体の災害対応をデジタル面から支援して、効率のかつきめ細かな被災者支援を実現する。

併せて、関連する個人情報の取扱いについて、災害時に担当者が悩むことのないよう、取扱いの明確化等を図っていく。

エ 官民連携による防災DXの更なる推進

令和6年能登半島地震では、民間のデジタル人材が被災地方公共団体の現場に入り、災害対応をデジタル面から支援し、活躍した。こうした経験を踏まえ、民間のデジタル人材等を派遣する仕組みについて検討を行い、実現を図る。

また、各種防災DXの取組を進めるに際し、防災DX官民共創協議会等の防災関連団体等と連携し、防災に関する産官学やNPO等、多様な関係者と意見交換を図りながら進めていく。

オ 通信・放送・電力インフラの強靱化

災害時に災害対応機関等が行う情報収集・共有、被災者視点で重要となる災害関連情報の取得などの前提となる、市町村役場や避難所等における通信・放送・電力のサービス継続及びその早期復旧に向け、これらのインフラの強靱化や冗長性の確保、点検の効率化、被災した際の早期応急復旧のための機器の設置等に官民が連携して取り組む。また、能登半島地震の教訓も踏まえ、非常時における事業者間ローミングの実現を含め、通信インフラの強靱化を推進するとともに、地上波中継局の共同利用の促進、ケーブルテレビの光化等の耐災害性強化等による放送インフラの強靱化を図る。

カ 防災デジタル技術の更なる発展と海外展開

産官学による将来予測、デジタルツイン、AI活用等の技術研究開発を促進し、未来に向けた構想を推進していくとともに、我が国の優れた防災DX技術・産業の海外展開を推進する。

防災DXに関する施策の推進

- 災害時に被害を迅速に把握し、的確に意思決定し、行動するためには「情報」が不可欠。
- 国、地方公共団体、指定公共機関等がデジタル技術の活用によって災害情報を共有し、全体最適な災害対応を実行していくことが重要。
- また、住民等が平時から災害への備えを徹底し、災害時に命を守る行動を取れるよう、個人の状況に応じたきめ細かな支援が重要。



- デジタル庁国民向けサービスグループでは、関係省庁・地方自治体・民間企業等と連携を図りつつ、住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等と、これを支えるデータ連携基盤の構築等の取組を進めている。

デジタル庁国民向けサービスグループにおける防災分野の主な取組み

防災分野の「データ連携基盤」の構築

- 災害時に住民がとるべき行動を支えるアプリやサービスの開発を促進するため、防災分野のデータ連携基盤を構築を進める。

今回紹介するテーマ

自治体における防災アプリ・サービス調達の迅速化・円滑化

- 自治体が優れたアプリ・サービスを迅速に検索し、円滑に調達できるよう環境を整備。
(防災デジタルサービスマップ・カタログ、モデル仕様書、デジタルマーケットプレイスの活用)

デジタル技術を用いた災害対応の高度化に関する実証事業

- 位置情報やマイナンバーカード等の活用を図り、デジタル技術を用いた災害対応の高度化に関する実証事業を実施。

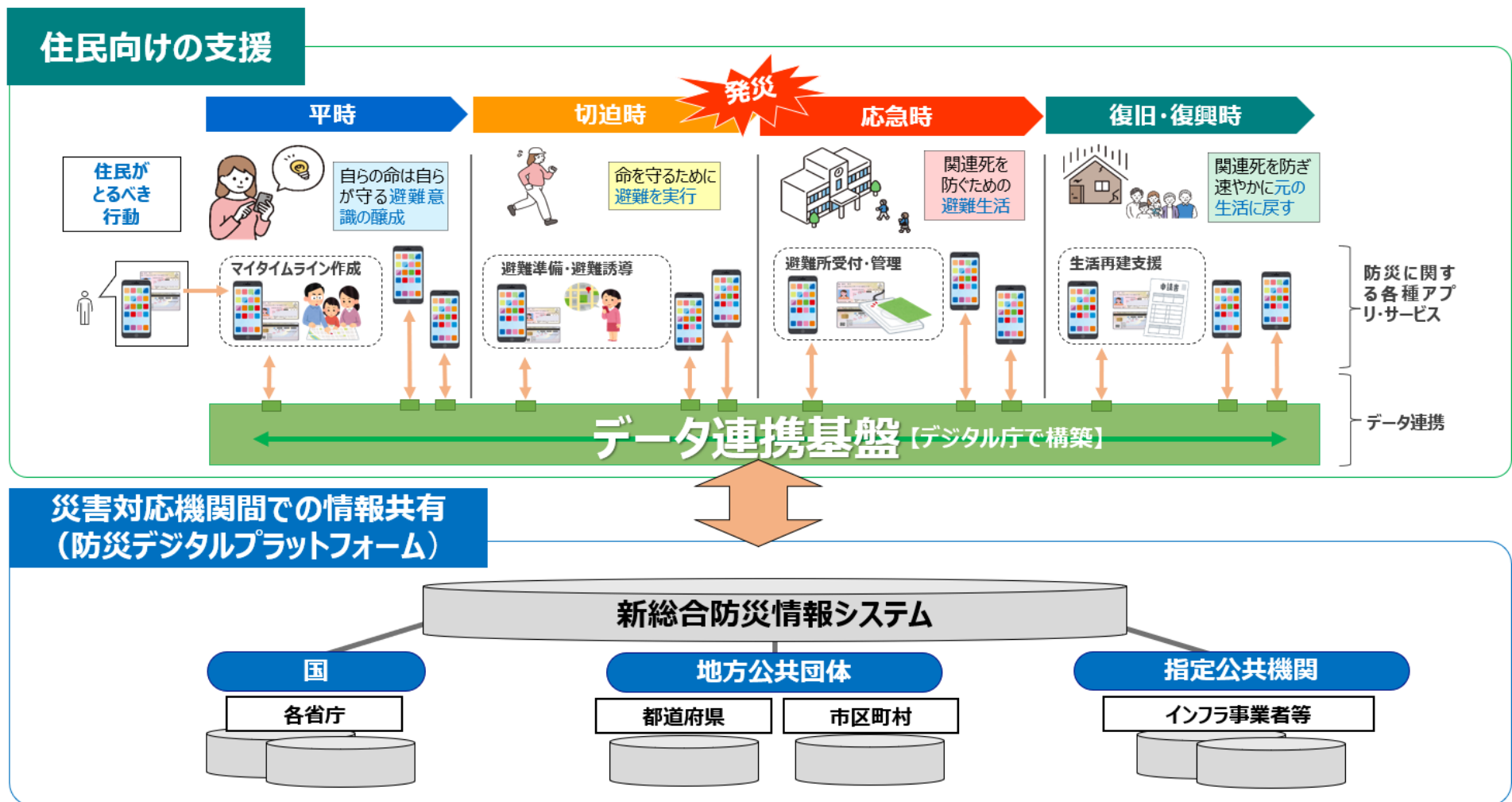
「防災DX官民共創協議会」と連携した防災DX施策の展開

- デジタル庁の声掛けにより「防災DX官民共創協議会」が発足(R4.12)
- デジタル庁では協議会と連携し、防災分野におけるデータ連携の促進や防災DXの実現に向けた施策の展開を進めている。

防災分野のデータ連携基盤の構築に向けて

- デジタル庁では、住民支援のためのアプリ開発・利活用の促進を図るため、データ連携基盤の設計・構築を進めている。
アプリ・サービス間でのデータ連携を図ることで、防災アプリ等において**ワンスオンリーを実現**し、個々の住民等が災害時に的確な支援が受けられるような環境の構築を目指す。
- データ連携基盤の設計・構築に当たっては、**新総合防災情報システムとのデータ連携**に向けた取組を進める。

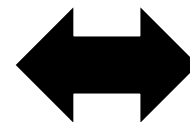
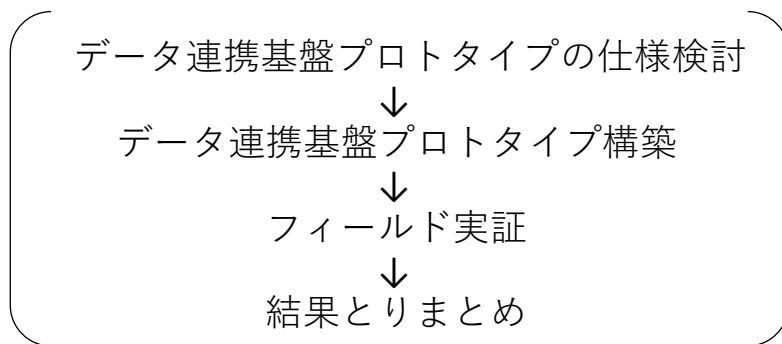
□防災分野のデータ連携（イメージ）



・データ連携基盤の構築については、民間・自治体等のメンバーで構成される「防災DX官民共創協議会」とも連携しながら検討を進める。

令和6年度

・データ連携基盤プロトタイプの実証



防災DX官民共創協議会と
意見交換しながら、検討を実施

・技術検討、制度運用検討を実施

令和7年度

令和6年度成果を踏まえ実証を継続しつつ設計高度化・要件定義

令和8年度以降

データ連携基盤の構築・本格運用開始

事業名	内容
防災分野のデータ連携基盤の実証に関する調査研究	- データ連携基盤の実証用プロトタイプを構築 - 防災アプリケーション間のデータ連携実現によるワンズオンの検証 - 新総合防災情報システムとの連携の技術検証
防災分野のデータ連携基盤に関する制度及び開発・運用に関する調査研究	- データ連携にあたっての提供・利用ルール等の検討 - R8構築着手に向けたシステム化計画・運用方法の検討整理 - 防災分野のデータ連携基盤の役割・位置づけの明確化

○令和 6 年度には、データ連携基盤のプロトタイプを構築し、

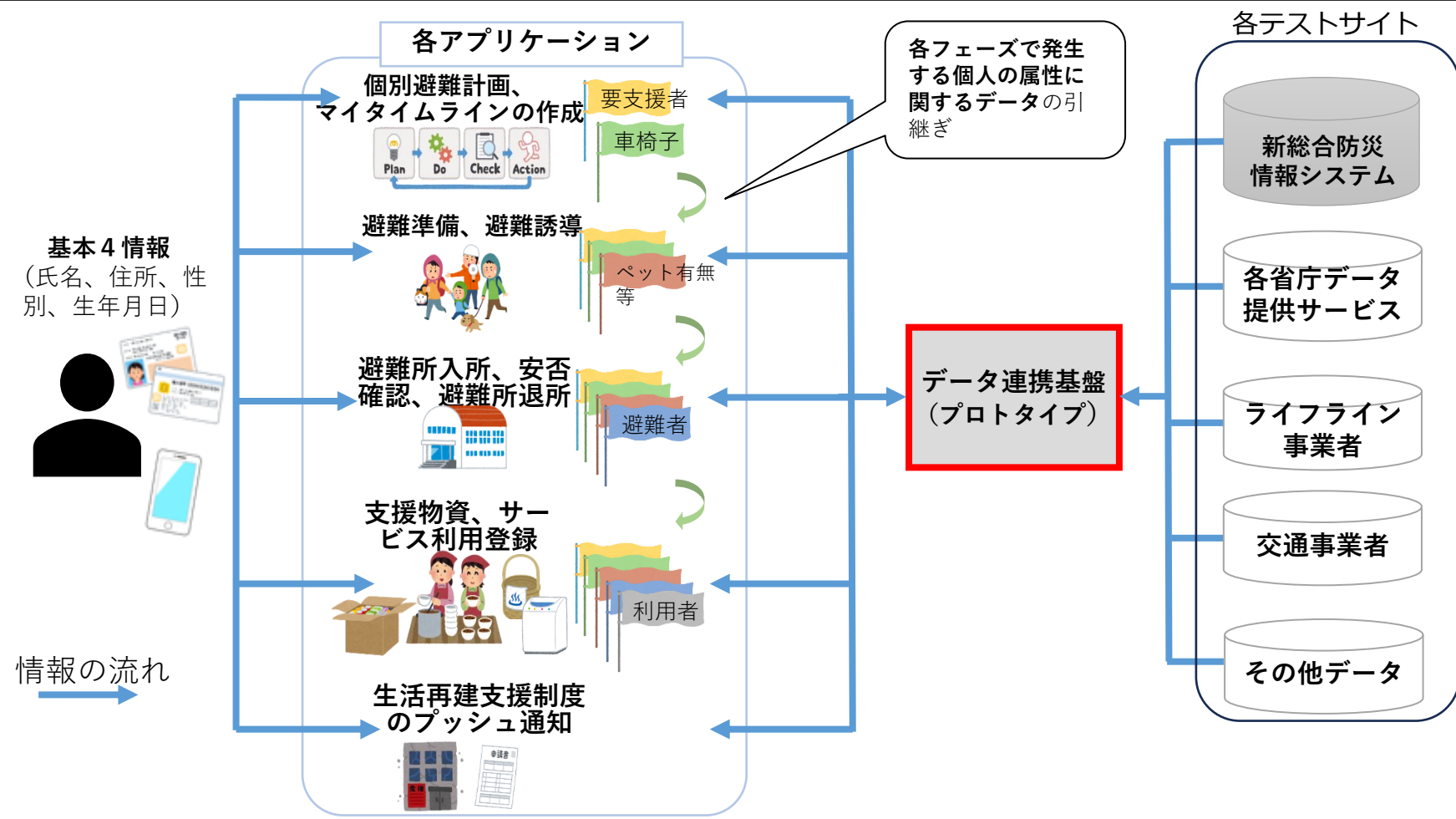
①複数の防災アプリ間のデータ連携※1

※1 実際に運用されているアプリを用い、基本 4 情報+個人の属性に関する情報の入力等のワンスオンリーを検証

②新総合防災情報システム※2からのデータの受け渡し

※2 実証実験ではテストサイト、ダミーデータを使用

について実証実験を行って検証し、データ連携基盤の本格構築に向けての知見を深めていく予定



デジタル庁
Digital Agency